IDA
IDEAS
ACTION
IMPACT

アルファベットでみるIDA：
テーマ別・国別の主な成果

ガバナンスと組織・制度の構築

IDA 世界銀行の最貧国向け基金
世界銀行グループ

発行：世界銀行グループ開発金融総局

東京都千代田区内幸町2-2-2
富国生命ビル14階
世界銀行東京事務所

ウェブサイト：www.worldbank.or.jp/ida/
フェイスブック：www.facebook.com/WorldBankTokyo
ツイッター：www.twitter.com/worldbanktokyo

2019年6月

写真：

表紙：Sarah Farhat/世界銀行 — カメルーンのヤウンデの高等裁判所に提出された民事事件。
3ページ：A'Melody Lee /世界銀行 — ルワンダ証券取引所のトレーダー。
4ページ：世界銀行 — 地元のコミュニティ協議会の会合でスピーチするバングラデシュの女性。
5ページ：Arne Hoel/UN フォト — チャドのンジャメナにあるHopital de la Renaissance（Hopital Moderne)の患者。
6ページ：Jonathan Ernst/世界銀行 — ガーナのMamfeのアクアペム農村銀行。
7ページ：Vincent Tremeau/世界銀行 — ギニアのダラバ県のHafia村で、条件付現金給付プログラムの一環として現金を受け取る男性。
8ページ：Flore de Preneuf/世界銀行 — ケニアを襲った2011年の干ばつで甚大な被害にあった地域の女性農民。
10ページ：Rachael Skeates/世界銀行 — ソロモン諸島のノロにあるSolTuna缶詰工場でマグロを加工している労働者。
11ページ：Dominic Chavez/世界銀行 — シエラレオネのフリータウンで、現金給付プログラムの一環として現金を受け取るDemoh Contel（左）。

アルファベットでみるIDA:
ガバナンスと組織・制度の構築

強固な組織・制度を備えた国は、民間セクターの成長を促し、貧困を削減し、価値のあるサービスを提供し、市民の信頼を得られる環境を作り上げることができます。つまり、人々が政府の意思決定に参加し、意見を聞いてもらえたと理解することで生まれる信頼関係によって繁栄するのです。

国際開発協会（IDA）は、組織・制度を強化し、ガバナンスを改善することによって、援助をより効果的なものにするシステムの構築を支援しています。IDA は省庁、機関および各部署と協力して、公的な機関と資金を管理しています。また、より一般的なガバナンスの問題に関しては、立法および司法部門だけでなく、公に対する説明責任と社会との関わりの拡大を促進する他の機関とも協力しています。

効果的な政策の実施、資源管理の改善、サービス提供の強化、開示性と透明性の向上によって、IDA 対象国は市民参加の機会を創出することができ、これが国と市民間の信頼の構築・維持に役立ちます。さらに、貧困の削減と繁栄共有の促進の基盤となるのは、過去の問題の解決だけでなく、変化する市民のニーズにも対応できる組織・制度です。

そうすることにより、政府の透明性が高まり、市民に対する説明能力が向上し、腐敗が抑制され、より良いサービスの提供につながります。IDA が重点を置く長期的な成長と能力は、成果を持続し、各国が自らの資金による開発への歩みを確実に進めています。

多くの課題が残っていますが、IDA の取り組みは成果を生み出しています。例えばニジェールでは、2011 年には会社創設に 17 日を要しましたが、2018 年には 2 日に短縮されました。

このブローシャーが示す通り、ガバナンスと組織・制度の構築の分野で IDA の支援は大きな変化をもたらしています。IDA は、経済成長の促進と雇用創出を目指した各国の取組みを支援すると共に、ジェンダー、気候変動、脆弱性・紛争・暴力、雇用と経済的変革といった課題にも取り組んでいます。詳細は、「アルファベットでみる IDA」シリーズをご覧ください（ida.worldbank.org/abcs）。

アフガニスタン

2003 ～ 17 年、「国家連帯計画（NSP）」と、IDA をはじめとする 31 のパートナーが地域開発審議会（CDCs）と協働し、給水・衛生、農村道路、灌漑、電力、保健医療、教育を改善するプロジェクト等、12 万 2,430 件の小規模な復興開発活動を特定して実施。

このプログラムを通じ、熟練労働者と単純労働者に 6,600 万日分の雇用を創出し、秘密投票で民主的に選出した 4 万 5,751 の地域開発審議会を全国に設立。

2015 ～ 18 年、665 名の専任教員を対象に、学習成果に基づく教育及び学生中心の学習あり方について研修を実施。

2018 年、10 の公立大学が国家高等教育戦略計画に沿って制度開発政策を策定・実施。

バングラデシュ

2015 ～ 18 年、93 万 9,094 人が生活の質向上プロジェクトの恩恵を享受（内 95%が女性）。3,095 件のインフラ・サブプロジェクトがコミュニティの参加を得て完了し、47 万 1,671 人が恩恵を享受。コミュニティ・ベースの決定において女性が占めた割合は 98.5%。

2016 ～ 18 年、3,500 人の講師採用と 5 万人の非政府教員認定の結果、180 万人の学生が恩恵を享受（内 82 万 8 千人が女子）。

2018 年、バングラデシュ銀行の 100 人の監督官にリスクベースの監督手法について研修を実施。254 人の財務情報官にリスク管理、セーフガード、調達における商慣行について研修を実施。

ブルキナファソ

2015 ～ 18 年、政府職員と CSO 職員の合計 1,787 人に、説明責任、市民参加、及び公的財政管理について研修を実施。透明性向上ために、主要省庁、インフラ、教育、保健に関する実績報告書を年に一度発行。

バングラディシュ

3,095 件のインフラ・サブプロジェクトがコミュニティの参加を得て完了し、47 万 1,671 人が恩恵を享受。

コミュニティ・ベースの決定において女性が占めた割合は

98.5%。

2017 年、タイムリーで信頼性の高い統計レポートを 17 件作成（2015 年は 5 件）。国民経済計算、農業、環境、工業損益計算書、人間開発、全国年次統計等、8 件の年次報告を期限内に発表。

ブルンジ

2015 ～ 17 年、ISTEEBU（ブルンジ統計・経済調査研究所）の職員の 79%（内 25%が女性）を対象に、統計の設計・分析の研修及び評価を実施。2017 年、ISTEEBU のウェブサイトを通じて、60 件（2015 年は 25 件）の統計を一般公開。

2018 年、コーヒー栽培農家協同組合の 77%（2015 年の 31%）が合法的な登録を完了。2015 ～ 18 年、2 万 1,739 人の農民が同プロジェクトの促進する改良型農業技術を導入。

カンボジア

2016 ～ 18 年、442 カ所の保健センターが既定の品質評価で 60%を上回るスコアを獲得（2016 年は 49%）。100% の保健センターに、高スコアの業績に連動して 90 日以内に支払いを実施。保健センター管理委員会が適切に機能している保健センターの割合は、2017 年の 64%から 2018 年は 75%に上昇。

2017 ～ 18 年、1 万 9,760 人（内 77.6%が女性）の学生が中等教育改善プロジェクトの恩恵を享受。100%の学校で既定の職業基準に基づき教師の評価を実施。

中央アフリカ共和国

公的支出改革プロジェクトが、2018 年 4 月の 2017 年度財務諸表の期限内提出と、2017 ～ 18 年度の予算執行報告書の四半期ごとの公表に貢献。

チャド

2013 ～ 18 年、37 万 1,917 人の小学生（内 43% が女児）が学習・指導条件改善の恩恵を享受。

2014 ～ 18 年、単独窓口ファシリティへの登録が 3 千社から 6,383 社に増加し、39 人の税関職員及び検査官に、税関評価、原産地規則、リスク管理などの分野で研修を実施。

2014 ～ 18 年、食肉バリューチェーンと乳製品サブセクターの 50 の中小企業（SME）をマッチング・グラント・プログラムを通じて支援（内 76 万 9,534 米ドル超が民間セクターからの寄付）。416 人の労働者に業績と製品品質を改善するための研修を実施。

2014 ～ 18 年、414 人の医療従事者を対象に、組織能力の強化と、実績に基づく資金調達のための研修を実施。2018 年、標準報告書を使用して毎月の活動を報告した保健医療施設は 100%（2014 年は 65%）。

チャド

2018 年、標準報告書を使用して毎月の活動を報告した保健医療施設は **100%**（2014 年は 65%）。

ガーナ

企業登記の所要日数が、
2013 年の 4 日から 2018 年は
2 日に短縮。

エチオピア

2014 ～ 18 年、教育の質全般向上プロジェクトの下、1 億 1,700 万冊の教科書と補助教材を作成・印刷し初等・中等学校に配布。教員免許試験を受けた小中学校の教師は、2014 年の 3 万 256 人から 32 万 1,596 人に増加。2018 年、学士レベルだった 1 万 8,347 人の教師が修士レベルにグレードアップ（2014 年は 652 人）し、学習法の改善により、2014 年より 500 万人多い 2,590 万人の生徒が恩恵を享受。

2016 年 3 月に全国オープンデータ・ポータルを導入し、29 のデータセットをオープンデータとして公開。2018 年、IDA 支援によりオープンデータ政策ガイドラインの草案について、政府及び政府以外の関係者 200 人以上を対象に協議ワークショップを開催。

信頼性の高い、入手しやすいタイムリーな統計の作成・配布に当たり、エチオピア中央統計局（CSA）の機能が向上。公式統計へのタイムリーなアクセスに満足している利用者は 94%。2018 年には、CSA の職員 1,147 人に、組織管理と統計に関する研修を実施し、377 人の職員を対象に、統計データ作成に関する研修を実施。職員 2,863 人（内 698 人が女性）に、品質保証に関する専門的なテーマ、貧困マッピングの手法及び世帯調査の性別分析について研修を実施。

ガーナ

タイムリーで信頼できるデータの作成・配布に当たり、ガーナ統計サービス局（GSS）の機能が向上。公式統計へのタイムリーなアクセスに満足している利用者が、2011 年の 40%から 2018 年は 94.5%に増加。専門資格を持つ GSS 職員の割合が、2011 年の 39%から 2018 年は 67.2%に増加。

e トランスフォーム・ガーナにより、情報通信技術を利用した政府のサービス提供の効率性と適用範囲が拡大。出生証明書取得の所要日数が、2013 年の 15 日から 2018 年は 7 日に短縮。企業登記の所要日数が、2013 年の 4 日から 2018 年は 2 日に短縮。

2018 年、オンライン上で新たに 15 の e サービスを一般提供（2013 年は 8 サービス）。公開データセットの数は、2013 年の 100 から 2018 年は 147 に増加。デジタル化された政府記録は、2013 年の 1,750 万ページから、2018 年は 1,850 万ページに増加。

2013 ～ 18 年、9 万 4,786 人の教師と生徒が、教材へのオンライン・アクセス拡大による恩恵を享受。

グレナダ

2013 ～ 18 年、条件付き現金給付の対象を絞り込む新ツールにより、現金を受領する貧困世帯の割合が、67%から 82%に増加。

2013 ～ 17 年、開発政策融資を受けた規制改革の結果、観光収入が 45%以上増大。

ギニア

2017 ～ 18 年、70 万 8,684 人が、地方自治体強化と農村コミュ

ニティ・サービス改善を目指すコミュニティ支援プロジェクトの恩恵を享受（内 43%が女性）。

2012 ～ 18 年、ガバナンス・プロジェクトにより、鉱物セクターの主要管理機関を強化。鉱山の 100%において年次技術検査、財政管理、環境監視検査を実施。同期間に、最新の採掘作業関連環境法に基づく研修を 5,150 人に実施。2018 年、公的機関の契約の内、自由競争により決まった割合は 83%（2012 年は 15%）。

2014 ～ 18 年、国営電力会社の技術改善の恩恵を享受した人が 140 万人から 190 万人に、1 日当たり平均サービス時間は 12 時間から 18 時間に、それぞれ増加し、電力損失の割合は年間 42%から 32%に低下。

2017 年、300 社が EITI（採取産業透明性イニシアティブ）に参加（2015 年は 27 社）し、68 件の調達契約を監査し、国営企業に関する包括報告書の年次更新・一般公開を実施。

ギニアビサウ

2010 ～ 18 年、16 万 9,684 人が農村コミュニティ主導の開発プロジェクトの恩恵を享受（内 49.5%が女性）。2009 ～ 18 年、1 万 2,452 人が新規又は改修後の教室で就学し、7 万 267 人に新規又は修復された全天候型道路へのアクセスを提供。

基本的な公的財政システムを強化し、収支報告書の提出頻度を 2015 年の 48 カ月から 2018 年は 12 カ月に短縮。税徴収改革により、納税者数は 2017 年の 1 万 399 人から 2018 年は 1 万 5,917 に増加。輸出入の所要手続きの数は 2017 年の 26 から 2018 年には 9 に減少。

ハイチ

2012 ～ 18 年、43 万棟の建物の構造的損傷を評価し、70 万㎡を超える瓦礫を処理。ポルトープランスの地震被災地にて、運河清掃により大洪水の発生を防止。70 人以上の技術者と 1 万 6 千人の石工を対象に、地震やサイク

ギニア

2012 ～ 18 年、成人 3,235 人と子供 **1** 万 **4,446** 人が条件付き現金給付プログラムの恩恵を享受。
年次受給者満足度調査の迅速な実施のため、
電子受給者登録システムを導入。

ケニア

2010 ～ 18 年、86 の不法占有された住宅において、
4 万 9,180 人が土地所有権保護の恩恵を、
52 万 **6** 千人が排水サービスの恩恵を、それぞれ享受。

ロンに耐え得る建築について研修を実施。

2013 ～ 18 年、自治体職員 550 人のための防災計画策定の研修等、自治体・国レベルでの防災機能強化により、21 万 4,893 人 が恩恵を享受。将来の災害に対する中央政府の準備に満足している受益者は 90%以上。

ケニア

2010 ～ 18 年、86 の不法占有された住宅において、4 万 9,180 人が土地所有権保護の恩恵を、52 万 6 千人が排水サービスの恩恵を、それぞれ享受。都市部の居住地で 22 万 6 千人が整備された水資源へのアクセスを確保。

2018 年、司法サービス改善の恩恵を 130 万人（内 25%が女性）が享受（2012 年は 15 万 7 千人）。

2012 ～ 18 年、未処理だった訴訟案件 1 万 4,458 件を処理。訴訟処理の平均期間を、2012 年の 15 カ月から 2018 年には 10 カ月に短縮。2018 年、裁判所の 97%が月次データを提出（2015 年は 50%）。

120 万人が現金給付プログラムの恩恵を享受（2013 年は 11 万 4,384 人）し、給付額の 100%を 2 要素認証を用いて電子処理（2013 年は 56.3%）。

キルギス共和国

2016 ～ 18 年、電力使用量を正確に読み取りネットワーク損失を削減するため、3 万 8 千個のスマート電力メーターを設置。3 つの配電用変電所によりビシュケクの電力供給の質を改善。21 万 7 千人が、電力供給と信頼性向上プロジェクトの下での投資により恩恵を享受。

ラオス人民民主共和国

2014 ～ 18 年、中小企業 175 社が、商業銀行からの長期融資 1,070 万米ドルの恩恵を享受。中小企業開発局（DOSMEP）の職員 75 人に、プロジェクトのキャパシティ・ビルディング要素を通じ、中小企業のための資金アクセスを促進する公共政策について研修を実施。

マダガスカル

2016 ～ 18 年、納税者登録数が、20 万人から 31 万 3,417 人に、税収の回収率は 30%から 43.4%にそれぞれ増加。

マリ

2018 年、高等教育機関に関する新プログラムを 121 件開発（2015 年は 45 件）。2018 年、認定プログラムに参加した学生は 2 万 9,675 人（2015 年は 1 万人）で、プログラム参加機関で研修を受けた教師は 982 人（2015 年は 120 人）。

モーリタニア

2015 ～ 18 年、2 万 9,853 世帯（19 万 7,030 人）が社会的保護のための現金給付プログラムによる恩恵を享受（受給者の 88%が女性）。同期間に、10 万 2,300 世帯が国内の給付登録者名簿に登録を済ませ、貧困・脆弱層を対象とした現金給付へのアクセスを向上。

モザンビーク

鉱業と炭化水素部門のガバナンス能力を強化。 2018 年に、16 件の鉱山・ガス建設プロジェクトのために年 1 回の技術検査を実施し、7 つの鉱山の財務状況を調整。同プロジェクトにより 2,322 人（内 46%が女性）が恩恵を享受。

2014 ～ 18 年、200 万ヘクタールの土地が生物多様性保護の対象に指定され、観光事業の収入 450 万米ドルをコミュニティに還元。特定の保全地域で活動する、取り締まりのためのパトロール要員は、2014 年の 5,523 人から 2018 年は 1 万 1,642 人に増加。

ミャンマー

2012 ～ 18 年、包括的助成金を利用して 2 万 1,249 の農村インフラを建設。プロジェクト計画、財務管理、調達において、38 万 7,272 人が新たに習得した技能を活用。1,328 人の政府職員にプロジェクト管理、エンジニアリング、計画策定の研修を実施。同期間に、サービス提供に関する 1 万 7,505 件（98.7%）の苦情に期限内に対応。

ネパール

2013 ～ 18 年、水文気象局の財務の持続可能性が 40%から 69%に増加。農業に関連する水文気象及び農業気象データを配信・保管するために情報管理システムを整備。38 カ所に水文観測所を設置（2013 年は 10 カ所）。

ニジェール

2011 ～ 18 年、ビジネス環境改革により国境を超えた取引の所要日数が 64 日から 13 日に、輸入品の通関所要日数は 64 日から 4 日に、輸出品の通関所要日数は 50 日から 4 日に、起業の所要日数は 17 日から 2 日に、それぞれ短縮。

民間セクター及び中小企業（SME）の投資環境として不可欠な要素を改善。2015 ～ 18 年、商業訴訟の和解日数が 545 日から 400 日に、起業手続きの所要日数は 6 日から 2 日に、それぞれ短縮。

パキスタン

2017 ～ 18 年、パンジャブ州で就学者が 1,130 万人から 1,230 万人へと 100 万人増加。 2016 ～ 18 年、競争的な実力主義の雇用制度によって 10 万人の教師を雇用し、教師よりも生徒の方が少ない学校が 2 万 3 千校から 300 校に減少。

シンド州で、収入創出及び支出管理の改善により公共セクターの業績を強化。2015 年に税制改革計画が承認され、サービスの売上税を 2014 年の 3.5%から 2017 年は 27%に引き上げ。

ルワンダ

2014 ～ 17 年、月次財務諸表を提出した政府部局の割合が 40%から 95.3%に増加、現在の開発状況分析に公式統計を使用した省庁・部局・機関の割合は 39%から 62.3%に増加。

2014 ～ 17 年、30 地区が自動歳入徴収システムを使用。電子税金ポータルを利用して税を申告した小規模・零細企業の割合は 69.3%から 96.9%に増加。

ソロモン諸島

2014 ～ 18 年、1,813 人が 1 対 1 のコーチング・サービスの恩恵を受け、1,073 人が履歴書を作成。
第 6 回年次調査によると、研修後雇用を確保した人の
77%が雇用前研修プロジェクトが役立ったと回答
（内 77%が女性、76%が若者）。

サモア

2014 ～ 18 年、サモアのファレオロ国際空港が、国際航空輸送及び関連インフラの運営上の安全性と監視を改善。航空交通管理を近代化し、通信及び航法機器を刷新。

2016 年、航路を確認できる VSAT（超小型地上局）アンテナ及び ADS-B（放送型自動位置情報伝達機能）地上局を設置、新規に 2 台の火災救助車を購入。

セネガル

2009 ～ 18 年、国家予算の信頼性、透明性、説明責任のメカニズムを強化、さまざまな省庁・部局の職員 3,325 人に公的財政管理の研修を実施。 2018 年、世界銀行の債務管理パフォーマンス評価指標が D ＋から A に上昇。

2011 ～ 18 年、会計年度末の政府予算年次外部監査の完了までの所要月数が 36 カ月から 10 カ月に短縮。2018 年、5 つの主要省庁（エネルギー、農業、インフラ、基礎教育、保健）が初めて年次業績報告書を発表。

シエラレオネ

2013 ～ 18 年、教育開発再活性化プロジェクトが 160 万人の生徒に恩恵をもたらし、教師の 84%に改善された読書方法の研修を実施。同期間に、8,100 校の学校が再開され 130 万人の生徒が恩恵を享受、すべての学校に図書を提供。

ソロモン諸島

2014 ～ 18 年、1,813 人が 1 対 1 のコーチング・サービスの恩恵を受け、1,073 人が履歴書を作成。第 6 回年次調査によると、研修後雇用を確保した人の 77%が雇用前研修プロジェクトが役立ったと回答（内 77%が女性、76%が若者）。

ウガンダ

2010 ～ 18 年、不動産登記の所要日数が 52 日から 42 日に短縮し、事業登記の所要日数は 33 日から 24 日に短縮。

マダガスカル

労働の対価としての現金給付として、**390**万日分の雇用を創出。

東京都千代田区内幸町2-2-2
富国生命ビル14階
世界銀行東京事務所

ウェブサイト：www.worldbank.or.jp/ida/
フェイスブック：www.facebook.com/WorldBankTokyo
ツイッター：www.twitter.com/worldbanktokyo

IDA
世界銀行の
最貧国向け基金
世界銀行グループ